

貸借対照表

令和6年3月31日

単位：円

資産の部				
I 固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,878,249,499		
	減価償却累計額	<u>△ 4,622,859,290</u>	4,255,390,209	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>△ 187,154,019</u>	32,330,928	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>△ 7,288,010</u>	1	
	工具器具備品	337,247,776		
	減価償却累計額	<u>△ 324,276,590</u>	12,971,186	
	図書		<u>1,046,764,182</u>	
	有形固定資産合計		<u>23,698,157,949</u>	
2	無形固定資産			
	特許権仮勘定		1,491,840	
	ソフトウェア		12,292,367	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>15,176,507</u>	
	固定資産合計			<u>23,713,334,456</u>
II 流動資産				
	現金及び預金		2,340,734,727	
	未収学生納付金収入		2,924,340	
	その他の未収入金		240,459,048	
	その他の流動資産		<u>10,049,813</u>	
	流動資産合計			<u>2,594,167,928</u>
	資産合計			<u>26,307,502,384</u>
負債の部				
I 固定負債				
	長期繰延補助金等 (注)		<u>19,019,176</u>	
	固定負債合計			<u>19,019,176</u>
II 流動負債				
	運営費交付金債務 (注)		8,715,421	
	預り補助金等 (注)		17,945,190	
	寄附金債務 (注)		469,219,376	
	前受受託研究費 (注)		54,613,718	
	前受受託事業費等 (注)		184,938,357	
	前受金		4,975,588	
	預り金		204,809,702	
	未払金		335,687,633	
	引当金			
	賞与引当金	<u>4,058,200</u>	<u>4,058,200</u>	
	流動負債合計			<u>1,284,963,185</u>
	負債合計			<u>1,303,982,361</u>
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			<u>17,506,800,000</u>
II 資本剰余金				
	資本剰余金		9,926,474,714	
	減価償却相当累計額(△) (注)		<u>△ 4,533,482,304</u>	
	減損損失相当累計額(△) (注)		<u>△ 1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			<u>5,391,732,710</u>
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金 (注)		596,013,563	
	教育研究積立金		270,989,975	
	積立金		1,086,288,351	
	当期末処分利益		<u>151,695,424</u>	
	(うち当期総利益	151,695,424)		
	利益剰余金合計			<u>2,104,987,313</u>
	純資産合計			<u>25,003,520,023</u>
	負債純資産合計			<u>26,307,502,384</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 70,308,659 円 |
| 2 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 621,069,267 円 |

損 益 計 算 書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		177,791,116	
研究経費		271,023,271	
教育研究支援経費		348,653,767	
受託研究費		164,160,587	
共同研究費		916,666	
受託事業費等		107,063,950	
役員人件費		64,368,712	
教員人件費			
常勤教員給与	767,456,444		
非常勤教員給与	<u>32,785,936</u>	800,242,380	
職員人件費			
常勤職員給与	503,190,360		
非常勤職員給与	<u>264,525,411</u>	<u>767,715,771</u>	2,701,936,220
一般管理費			369,035,696
経常費用合計			<u>3,070,971,916</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,111,573,932	
授業料収益（注）		168,902,940	
入学金収益（注）		56,146,200	
検定料収益		7,526,400	
受託研究収益（注）		239,311,566	
共同研究収益（注）		1,050,000	
受託事業等収益（注）		175,009,975	
補助金等収益（注）		196,825,856	
寄附金収益（注）		127,792,034	
財務収益			
受取利息		<u>139,483</u>	139,483
雑 益			
研究関連収入	13,143,542		
施設等貸付料	10,529,621		
寄宿料収入	37,934,778		
文献複写収入	302,760		
その他の雑収入	<u>30,235,295</u>	<u>92,145,996</u>	
経常収益合計			<u>3,176,424,382</u>
経常利益			<u>105,452,466</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22</u>	<u>22</u>
臨時利益			
補助金等収益（注）		<u>3</u>	<u>3</u>
当期純利益			<u>105,452,447</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>46,242,977</u>
当期総利益			<u>151,695,424</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		単位：円
当期総利益	151,695,424	
減価償却相当額	△ 154,205,160	
賞与引当増加相当額	△ 5,534,308	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 120,613,508</u>	
小計	△ 280,352,976	
その他	<u>53,460,000</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 75,197,552</u>

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、34,971,617円になっております。

科学研究費助成事業等に関する注記		単位：円
当期受入額	51,848,975	
当期支出額	64,025,741	

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		単位：円
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,070,971,938	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 859,041,055</u>	
業務費用合計		<u>2,211,930,883</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		<u>280,352,976</u>
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>153,173,724</u>	<u>153,173,724</u>
IV (控除) 国庫納付額		<u>0</u>
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>2,645,457,583</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	前中期目標繰越積立金	教育研究積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,873,014,714	△ 4,379,277,144	△ 1,259,700	695,716,540	-	-	1,357,278,326	-	2,052,994,866	25,052,272,736
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△ 154,205,160	-	-	-	-	-	-	-	△ 154,205,160
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標繰越積立金取崩額	-	-	53,460,000	-	-	△ 99,702,977	-	-	105,452,447	105,452,447	105,452,447	105,452,447
当期変動額合計	-	-	53,460,000	△ 154,205,160	-	△ 99,702,977	270,989,875	1,086,288,351	46,242,977	46,242,977	△ 53,460,000	-
当期末残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,926,474,714	△ 4,533,482,304	△ 1,259,700	596,013,563	270,989,875	1,086,288,351	△ 1,205,582,902	151,695,424	2,104,987,313	△ 48,752,713

※資本剰余金の財源別増減詳細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,954,944,228	-	-	7,954,944,228	
目的積立金	1,821,495,131	-	-	1,821,495,131	
前中期目標繰越積立金	94,373,395	53,460,000	-	147,833,395	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
合計	9,873,014,714	53,460,000	-	9,926,474,714	

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,020,318,057
人件費支出	△ 1,778,097,063
その他の業務支出	△ 407,089,707
運営費交付金収入	2,119,618,000
授業料収入	164,396,420
入学金収入	54,454,200
検定料収入	7,526,400
受託研究収入	509,158,324
共同研究収入	1,050,000
受託事業等収入	264,560,636
補助金等収入	226,223,599
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,957,122
寄附金収入	129,776,852
その他の業務収入	81,181,542
預り金の増減	61,738,099
小計	<u>408,222,123</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,222,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 75,890,931
定期預金の預入による支出	△ 900,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
小計	<u>△ 575,890,931</u>
利息及び配当金の受取額	139,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 575,751,448</u>
III 資金増加額	△ 167,529,325
IV 資金期首残高	<u>1,608,264,052</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,440,734,727</u></u>

注記

I 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	2,340,734,727 円
定期預金	△ 900,000,000 円
資金期末残高	<u>1,440,734,727 円</u>

利益の処分に関する書類
(令和6年12月24日)

単位：円

I 当期末処分利益		151,695,424
当期総利益	151,695,424	
II 利益処分類		
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究積立金	<u>151,695,424</u>	<u>151,695,424</u>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、また、ミッション実現加速化経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に該当する資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

(会計方針の変更)

前事業年度まで受託研究等(共同研究や受託事業等を含む)を財源として償却資産を取得した場合、当該受託研究期間を耐用年数として減価償却を行っていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合、税法上の法定耐用年数を耐用年数として減価償却を行うことを原則としております。

一方当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数として減価償却を行っております。

なお、従来と比較して損益に与える影響はありません。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,212,564,693	△20,884,193	1,191,680,500	1,433,708,700

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
37,934,778	49,793,558	—

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和6年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	385,220,000

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。